

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×																																																																																																																											
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入総額	153,406,933	153,012,414	実質収支比率	3.0	5.9																																																																																																																					
						首都	○	歳出総額	150,901,331	148,140,403	経常収支比率	91.3	90.5																																																																																																																					
						近畿	×	歳入歳出差引	2,505,602	4,872,011	(※1)	(95.9)	(93.6)																																																																																																																					
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	106,757	262,277	標準財政規模	79,400,416	78,603,966																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	432,349	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	2,398,845	4,609,734	財政力指数	0.98	0.98																																																																																																																						
	22年国調(人)	427,016			過疎	×	単年度収支	-2,210,889	250,398	公債費負担比率	6.9	6.7																																																																																																																						
	増減率(%)	1.2			山振	×	積立金	3,251,695	5,624,222	健全化判断比率	-	-																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	428,685	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	422,457		1,301	1,331	指数表選定	○	積立金取崩し額	3,427,124	3,454,270	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	30.01.01(人)	428,742	第2次	0.8	0.8			実質単年度収支	-2,386,318	2,420,350	実質公債費比率	-0.3	-0.6																																																																																																																					
	うち日本人(人)	422,890		30,831	31,698						将来負担比率	-	-																																																																																																																					
		増減率(%)	-0.0	第3次	19.0	19.2																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.1		129,828	132,201																																																																																																																													
面積(km ²)	71.55			80.2	80.0																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	6,043																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	186,711																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	75,485,197	74,309,822																																																																																																																							
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,123	6,668,343	3,141	うち公的資金	52,298,859	48,946,076																																																																																																																							
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	66,175,064	61,018,010																																																																																																																							
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	213	708,225	3,325	収益事業収入	19,000	27,000																																																																																																																							
	議会議長	1	6,400		教育公務員	5	21,453	4,291	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																																																							
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,523,610	9,699,039																																																																																																																							
	議会議員	34	5,500		合計	2,128	6,689,796	3,144	減債基金	-	-																																																																																																																							
					ラสบayレス指数				100.2	その他特定目的基金	12,068,291	8,875,798																																																																																																																						
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 12.5%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 町田市国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(5) 町田市病院事業会計</td> <td></td> <td>(6) 町田市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16) 町田市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 町田市介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(17) 町田まちづくり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 町田市後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 多摩ニュータウン環境組合</td> <td>(19) エルム・スリー管理</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 南多摩斎場組合</td> <td>(20) 町田センタービル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21) 町田市文化・国際交流財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(22) 町田市観光コンベンション協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td>(23) まちだエコライフ推進公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都六市競艇事業組合</td> <td>(24) 町田新産業創造センター</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 町田市国民健康保険事業会計		(5) 町田市病院事業会計		(6) 町田市下水道事業会計		(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 町田市土地開発公社	○			(3) 町田市介護保険事業会計						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) 町田まちづくり公社				(4) 町田市後期高齢者医療事業会計						(9) 東京たま広域資源循環組合	(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター										(10) 多摩ニュータウン環境組合	(19) エルム・スリー管理										(11) 南多摩斎場組合	(20) 町田センタービル										(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 町田市文化・国際交流財団										(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	(22) 町田市観光コンベンション協会										(14) 東京都十一市競輪事業組合	(23) まちだエコライフ推進公社										(15) 東京都六市競艇事業組合	(24) 町田新産業創造センター	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1) 一般会計		(2) 町田市国民健康保険事業会計		(5) 町田市病院事業会計		(6) 町田市下水道事業会計		(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 町田市土地開発公社	○																																																																																																																								
		(3) 町田市介護保険事業会計						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) 町田まちづくり公社																																																																																																																									
		(4) 町田市後期高齢者医療事業会計						(9) 東京たま広域資源循環組合	(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																									
								(10) 多摩ニュータウン環境組合	(19) エルム・スリー管理																																																																																																																									
								(11) 南多摩斎場組合	(20) 町田センタービル																																																																																																																									
								(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 町田市文化・国際交流財団																																																																																																																									
								(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	(22) 町田市観光コンベンション協会																																																																																																																									
								(14) 東京都十一市競輪事業組合	(23) まちだエコライフ推進公社																																																																																																																									
								(15) 東京都六市競艇事業組合	(24) 町田新産業創造センター																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	68,407,085	44.6	63,609,868	83.2	普通税	62,769,119	91.8	314,277	
地方譲与税	722,368	0.5	722,368	0.9	法定普通税	62,769,119	91.8	314,277	
利子割交付金	139,024	0.1	139,024	0.2	市町村民税	34,462,963	50.4	314,277	
配当割交付金	462,593	0.3	462,593	0.6	個人均等割	732,092	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	376,089	0.2	376,089	0.5	所得割	30,168,373	44.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,087,596	1.6	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,474,902	3.6	314,277	
地方消費税交付金	7,444,362	4.9	7,444,362	9.7	固定資産税	25,723,631	37.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	41,131	0.0	41,131	0.1	うち純固定資産税	25,148,453	36.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	442,225	0.6	-	
自動車取得税交付金	430,984	0.3	430,984	0.6	市町村たばこ税	2,140,300	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	409,784	0.3	409,784	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,490,412	1.6	2,352,685	3.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,352,685	1.5	2,352,685	3.1	目的税	5,637,966	8.2	-	
特別交付税	136,964	0.1	-	-	法定目的税	5,637,966	8.2	-	
震災復興特別交付税	763	0.0	-	-	入湯税	6,461	0.0	-	
(一般財源計)	80,923,832	52.8	75,988,888	99.4	事業所税	834,288	1.2	-	
交通安全対策特別交付金	47,076	0.0	47,076	0.1	都市計画税	4,797,217	7.0	-	
分担金・負担金	1,685,749	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,026,692	0.7	279,382	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,872,787	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	28,000,288	18.3	-	-	合計	68,407,085	100.0	314,277	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	20,043,204	13.1	-	-					
財産収入	362,181	0.2	148,362	0.2					
寄附金	64,486	0.0	-	-					
繰入金	6,278,248	4.1	-	-					
繰越金	4,872,011	3.2	-	-					
諸収入	1,020,879	0.7	4,642	0.0					
地方債	7,209,500	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,869,000	2.5	-	-					
歳入合計	153,406,933	100.0	76,468,350	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	666,530	0.4	-	666,524	
総務費	17,699,375	11.7	466,481	16,361,854	
民生費	73,697,779	48.8	920,518	32,436,887	
衛生費	14,341,677	9.5	2,391,132	9,380,637	
労働費	336,789	0.2	-	336,789	
農林水産業費	224,435	0.1	14,923	200,157	
商工費	970,841	0.6	80,170	893,774	
土木費	13,254,427	8.8	5,769,902	9,483,834	
消防費	4,933,613	3.3	394,405	3,349,295	
教育費	18,187,496	12.1	5,224,668	13,632,717	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,588,369	4.4	-	6,588,369	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	150,901,331	100.0	15,262,199	93,330,837	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,266,028	51.2	40,129,496	39,726,206	49.4
人件費	21,709,504	14.4	20,537,365	20,194,514	25.1
うち職員給	14,227,125	9.4	13,354,153	-	-
扶助費	48,968,155	32.5	13,003,762	12,977,461	16.2
公債費	6,588,369	4.4	6,588,369	6,554,231	8.2
元利償還金	6,588,369	4.4	6,588,369	6,554,231	8.2
うち元金	6,034,125	4.0	6,034,125	6,000,295	7.5
うち利子	554,244	0.4	554,244	553,936	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	58,373,104	38.7	46,482,124	33,626,577	41.9
物件費	19,600,651	13.0	14,662,807	13,302,260	16.6
維持補修費	1,302,435	0.9	1,187,762	1,187,762	1.5
補助費等	13,394,104	8.9	9,007,396	8,037,396	10.0
うち一部事務組合負担金	1,090,973	0.7	881,896	874,510	1.1
繰出金	16,503,494	10.9	14,661,130	11,099,159	13.8
積立金	7,569,420	5.0	6,960,029	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,262,199	10.1	6,719,217	-	-
うち人件費	383,964	0.3	383,964	-	-
普通建設事業費	15,262,199	10.1	6,719,217	-	-
うち補助	5,770,281	3.8	782,806	-	-
うち単独	9,491,918	6.3	5,936,411	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	150,901,331	100.0	93,330,837	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,603,494	実質収支	881,037
下水道	1,916,237	再差引収支	-47,096
病院	1,100,000	加入世帯数(世帯)	58,865
介護サービス	38,655	被保険者数(人)	91,106
駐車場整備	12,884	被保険者	99
国民健康保険	4,607,408	1人当り	99
その他	9,928,310	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	-
		保険給付費	301

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度

東京都町田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	154,322	151,817	2,505	2,399	6,259	75,563	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

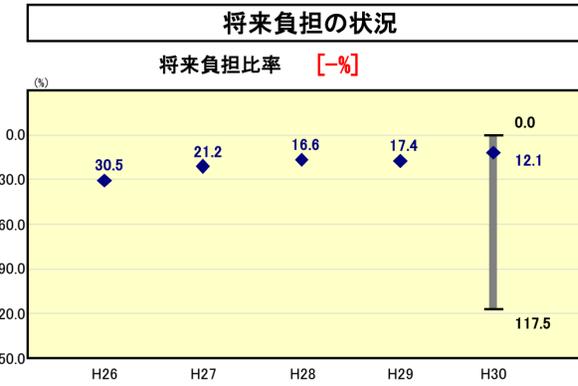
平成30年度

東京都町田市

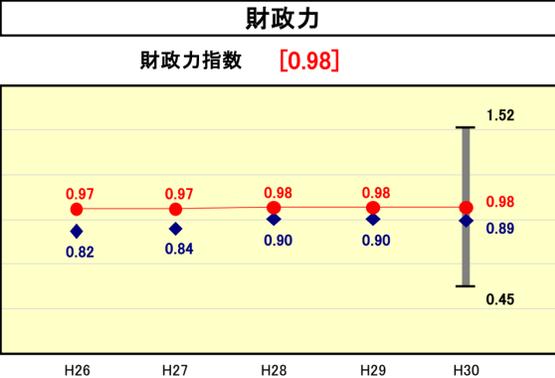
人口	428,685	人(H31.1.1現在)			
うち日本人	422,457	人(H31.1.1現在)			
面積	71.55	k㎡			
歳入総額	153,406,933	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	150,901,331	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,398,845	千円	実質公債費比率	-0.3	%
標準財政規模	79,400,416	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	75,485,197	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-3	
			(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	



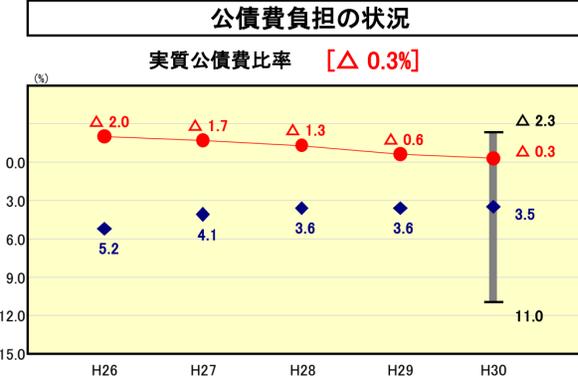
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



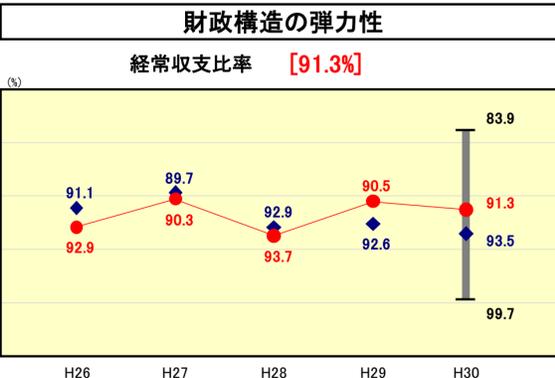
将来負担率の分析欄
 平成30年度は将来負担額1,153億2千万円に対し、控除される充当可能財源が1,205億8千万円あり、差引の結果将来負担額が生じていない。
 また、平成29年度と比較して公営企業等繰入見込額が減少し、充当可能特定歳入が減少している。
 今後も、将来負担の増大を招くことがないよう地方債の管理を徹底する。



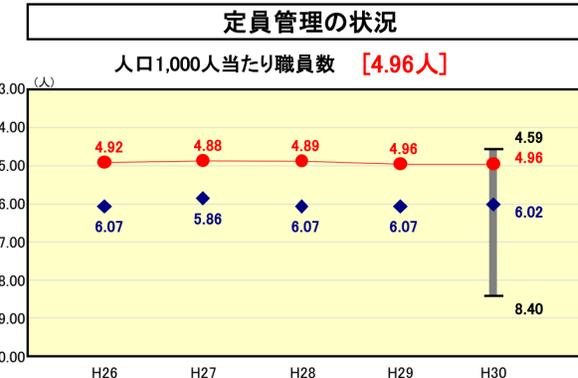
財政力の分析欄
 町田市における平成30年度の財政力指数は0.979であった。
 平成23年度までの3か年平均の財政力指数は1を上回っていたが、平成24年度以降は単年度及び3か年平均ともに財政力指数が1を下回っており、平成30年度も1を下回った。
 平成30年度単年度で見ると基準財政収入額が基準財政需要額を下回り0.969であった。地方消費税交付金の減などにより基準財政収入額が前年度に比べ減少したことが主な要因である。



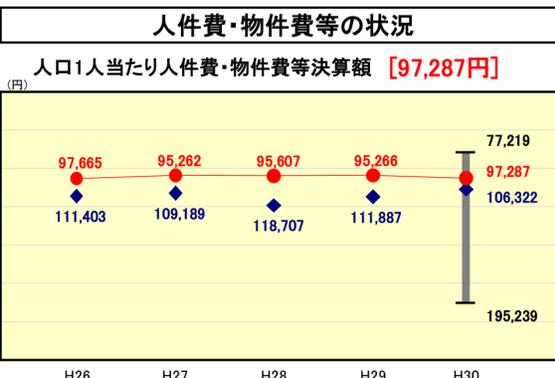
実質公債費比率の分析欄
 平成29年度と比較して0.3ポイント上昇したものの、類似団体においては2位である。
 上昇した主な要因としては、臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、実質公債費比率の分母となる標準財政規模が8.0億円増加したためである。
 今後も適正水準の維持を目指す。



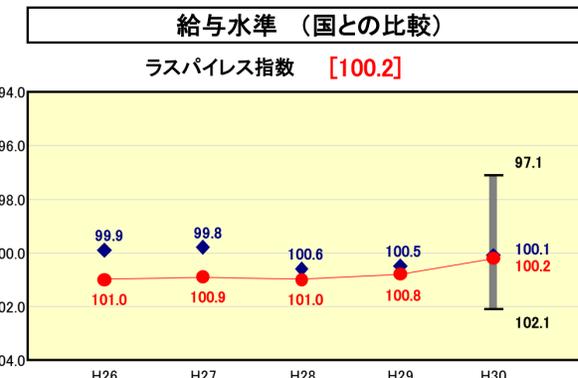
経常収支比率の分析欄
 平成30年度の町田市の経常収支比率は91.3%となり、前年度の90.5%から0.8ポイント増加した。これは、分子である人件費、物件費等が増加したことが主な要因である。経常収支比率は、景気の低迷により市税増収を大きくは期待できない一方で、障がい者自立支援給付費などの扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。
 将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、市税増収に向けた徴収強化の取組に加え、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成31年4月の職員数は、学校用務業務及び学校給食業務の委託、学校事務業務の嘱託職員化等により減員を図る一方で、再任用職員のうちフルタイム職員割合の増加等により、平成30年度と比較して普通会計全体で3人の増となり、人口千人当たり職員数は前年度の値と同数となった。
 定数管理の計画として、町田市定数管理計画(2017~2021年度)を平成28年度中に策定した。この計画では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した『定数』について、平成28年度定数2195人に対して、平成29年度から令和3年度までの年度別目標値を定め、令和3年度定数を2065人することを定めている。平成31年度の定数は年度別目標値である2146人より9人少ない2137人であり、より効率的な執行体制を構築した。今後も社会情勢等の環境変化を踏まえ、市職員の役割の再整理及び業務の簡素化・効率化を推進し、適切な定数管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成30年度の人件費の決算額は217億1千万円で、前年度と比較して3億5千万円増加した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は142億3千万円で、最も職員給が多かった平成10年度(184億5千万円)に比べ42億2千万円の減少となり、職員数についても平成8年度(2,341人)のピーク時に比べ、213人の削減となっている。
 現在は、「町田市5ヵ年計画17-21」の「行政経営改革プラン」にて改革項目として職員定数削減を掲げ、効率的な執行体制の構築を図っている。
 物件費の決算額は196億円となり、平成29年度と比較して5億1千万円増加した。



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年1月から東京都の給料表を導入しラスパイレス指数が前年度より1.0ポイント改善するなど一定の成果を挙げた。平成24年度に国が給与減額を実施したため一時的に上昇したが、平成25年度で終了したため、以前の水準に戻った。平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」による給料月額平均△1.7%引下げの実施により、ラスパイレス指数が前年度より1.6ポイント改善した。以降、東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取組みを行った結果、着実に成果を挙げている。近年においては、部長級職員の給料の定額化や職員構成の変動、給料表の引上げ率の相違などの要因により、ラスパイレス指数は減少傾向にある。
 また、平成25年度からは初任給の算定方法の見直しや管理職手当の定額化、住居手当の支給額の見直しなどを実施し、平成27年度からは扶養手当や住居手当、期末勤続手当の職務加算割合の見直し、平成29年度からは勤続手当支給時の扶養手当の原資化及び退職手当の見直し、平成30年度からは部長級の給与の見直しを実施しており、今後も東京都を参考にした給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

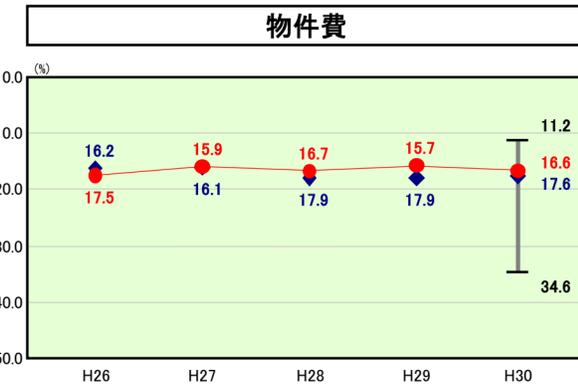
東京都町田市

経常収支比率の分析

人口	428,685	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,457	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	153,406,933	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	150,901,331	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-3	
実質収支	2,398,845	千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	
標準財政規模	79,400,416	千円			
地方債現在高	75,485,197	千円			



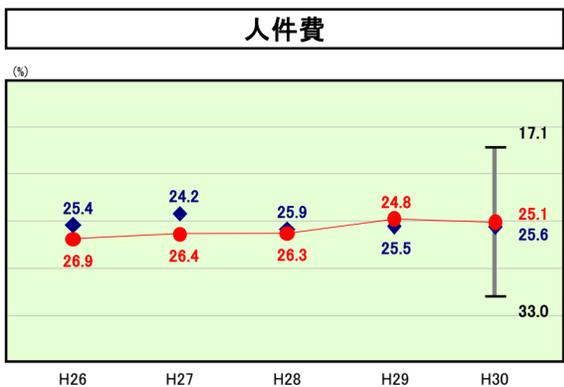
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/31 全国平均 14.7 東京都平均 18.7

物件費の分析欄

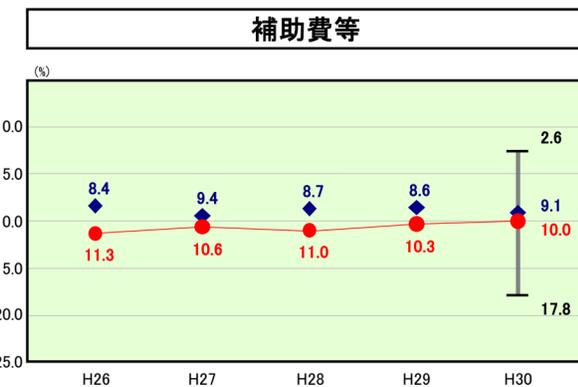
物件費に係る経常収支比率は、平成29年度と比較して0.9ポイント上昇した。これはICT教育推進のため、プロジェクト等周辺機器を設置したことなどで物品等購入費が増加したことや校務支援システム導入における委託料が増加したことが主な要因である。



類似団体内順位 14/31 全国平均 25.6 東京都平均 23.2

人件費の分析欄

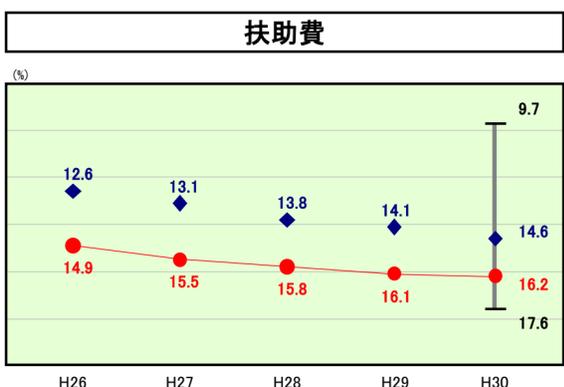
人件費に係る経常収支比率は、平成29年度と比較して0.3ポイント上昇した。経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。人口1人あたりの、職員給料決算額については18,348円となっており、類似団体平均値22,303円や全国市町村平均値29,589円と比較して低い基準となっている。



類似団体内順位 17/31 全国平均 10.2 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄

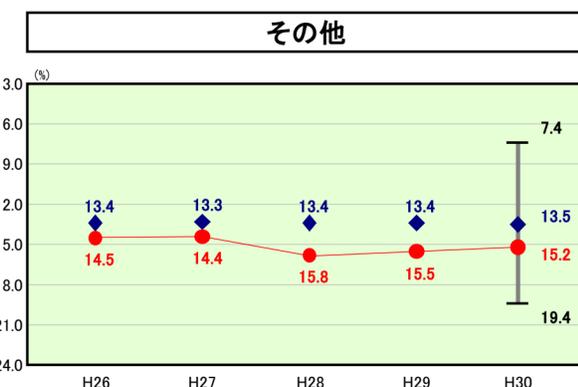
補助費等に係る経常収支比率は、平成29年度と比較して0.3ポイント改善した。常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金や、南多摩斎場組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 24/31 全国平均 12.6 東京都平均 15.8

扶助費の分析欄

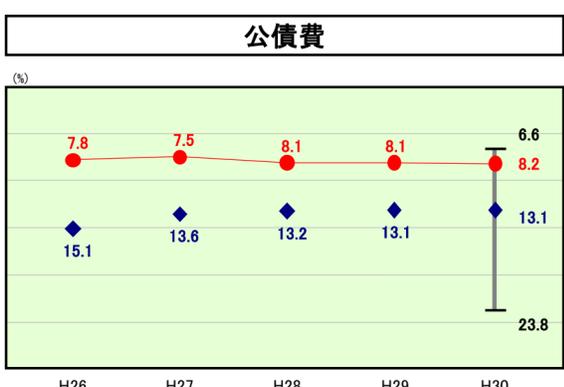
扶助費に係る経常収支比率は、平成29年度と比較して0.1ポイント上昇した。扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律、条例に基づいて支出するため、容易に削減、圧縮することができず。障がい者自立支援給付費や児童福祉費における民間等保育所運営費などが年々増加傾向にあることが影響している。



類似団体内順位 28/31 全国平均 13.3 東京都平均 13.8

その他の分析欄

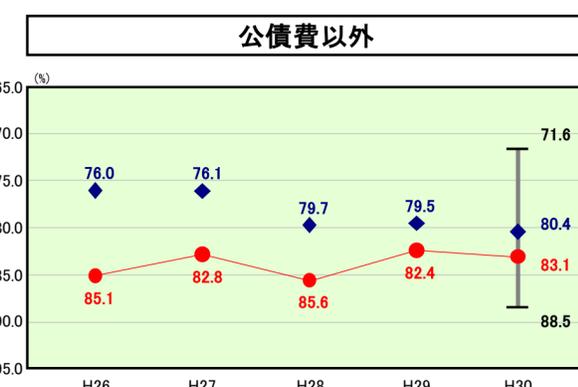
その他に係る経常収支比率は、平成29年度と比較して0.3ポイント改善した。介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 3/31 全国平均 16.6 東京都平均 9.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、平成29年度と比較して0.1ポイント上昇したが、類似団体内順位は3位を保っている。過去に発生した債務の支払に要する経費であり、借入れをする時点で将来の財政負担を十分検討する必要がある。今後も適正な管理に努める。



類似団体内順位 26/31 全国平均 76.4 東京都平均 82.3

公債費以外の分析欄

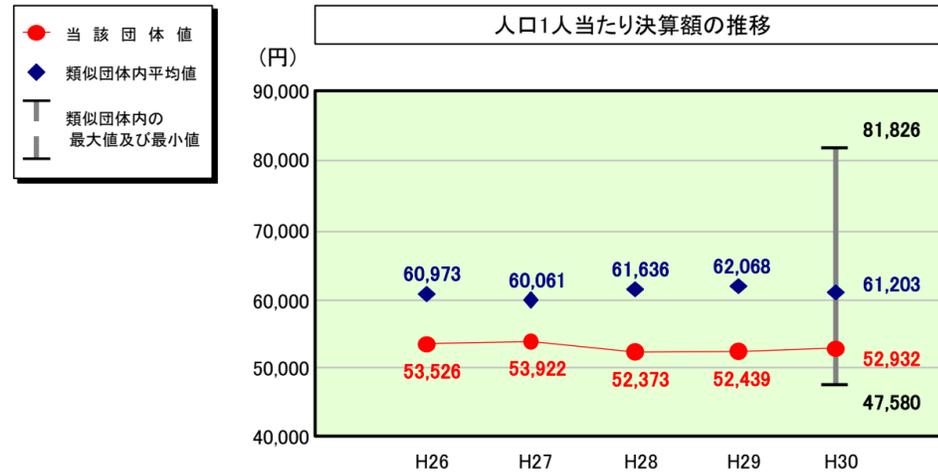
公債費以外の支出に係る経常収支比率は、平成29年度と比較して0.7ポイント改善した。類似団体内平均値80.4%と比較して依然として高い傾向が続いている。さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

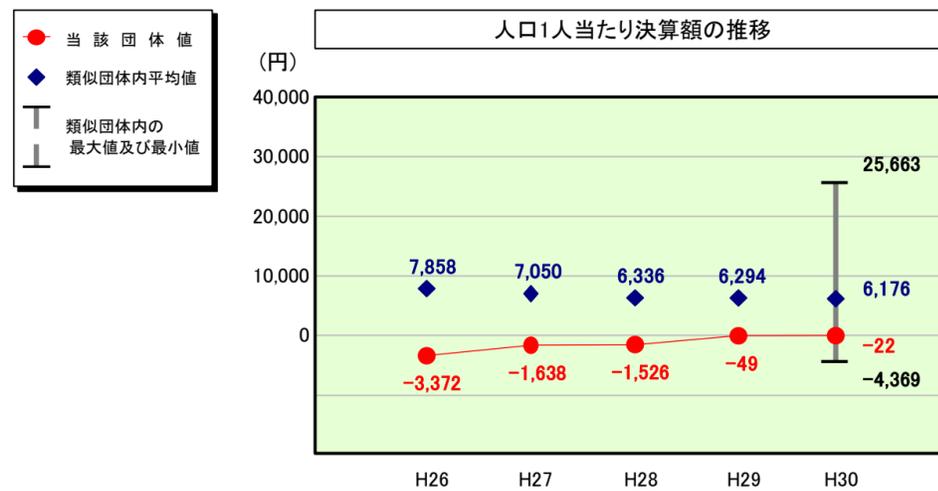
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,709,504	50,642	56,078	▲ 9.7
賃金 (物件費)	418,541	976	3,491	▲ 72.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	91,950	214	1,563	▲ 86.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	402,144	938	910	3.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	975,858	2,276	2,138	6.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	383,964	896	1,243	▲ 27.9
▲退職金	▲ 1,291,004	▲ 3,012	▲ 4,219	▲ 28.6
合計	22,690,957	52,932	61,203	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.96	6.02	▲ 1.06
ラスパイレス指数	100.2	100.1	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

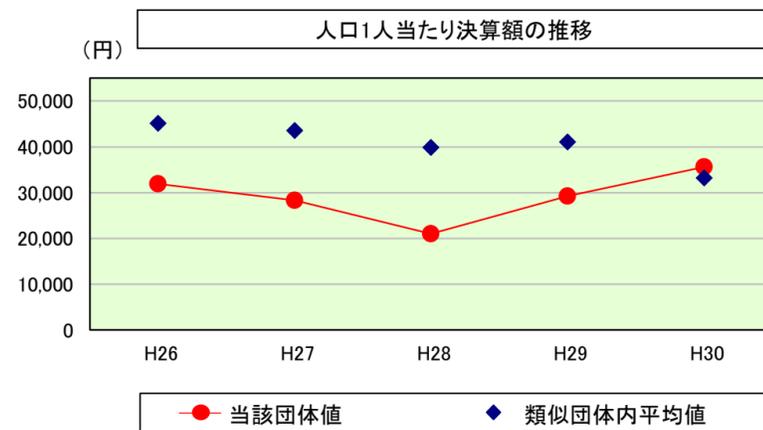


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,627,024	15,459	27,020	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,171,264	2,732	6,255	▲ 56.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	148,424	346	683	▲ 49.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238,585	557	1,461	▲ 61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,335,047	▲ 3,114	▲ 7,551	▲ 58.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,859,869	▲ 16,002	▲ 21,721	▲ 26.3
合計	▲ 9,619	▲ 22	6,176	▲ 100.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	13,623,091	31,931	36.3	45,117	4.6	31.7
うち単独分	8,587,286	20,127	34.2	25,589	16.9	17.3
H27	12,095,477	28,331	▲ 11.3	43,532	▲ 3.5	▲ 7.8
うち単独分	8,212,543	19,236	▲ 4.4	25,435	▲ 0.6	▲ 3.8
H28	9,010,155	21,024	▲ 25.8	39,893	▲ 8.4	▲ 17.4
うち単独分	6,661,168	15,543	▲ 19.2	26,170	2.9	▲ 22.1
H29	12,529,169	29,223	39.0	41,080	3.0	36.0
うち単独分	7,182,692	16,753	7.8	27,265	4.2	3.6
H30	15,262,199	35,602	21.8	33,173	▲ 19.2	41.0
うち単独分	9,491,918	22,142	32.2	20,353	▲ 25.4	57.6
過去5年間平均	12,504,018	29,222	12.0	40,559	▲ 4.7	16.7
うち単独分	8,027,121	18,760	10.1	24,962	▲ 0.4	10.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

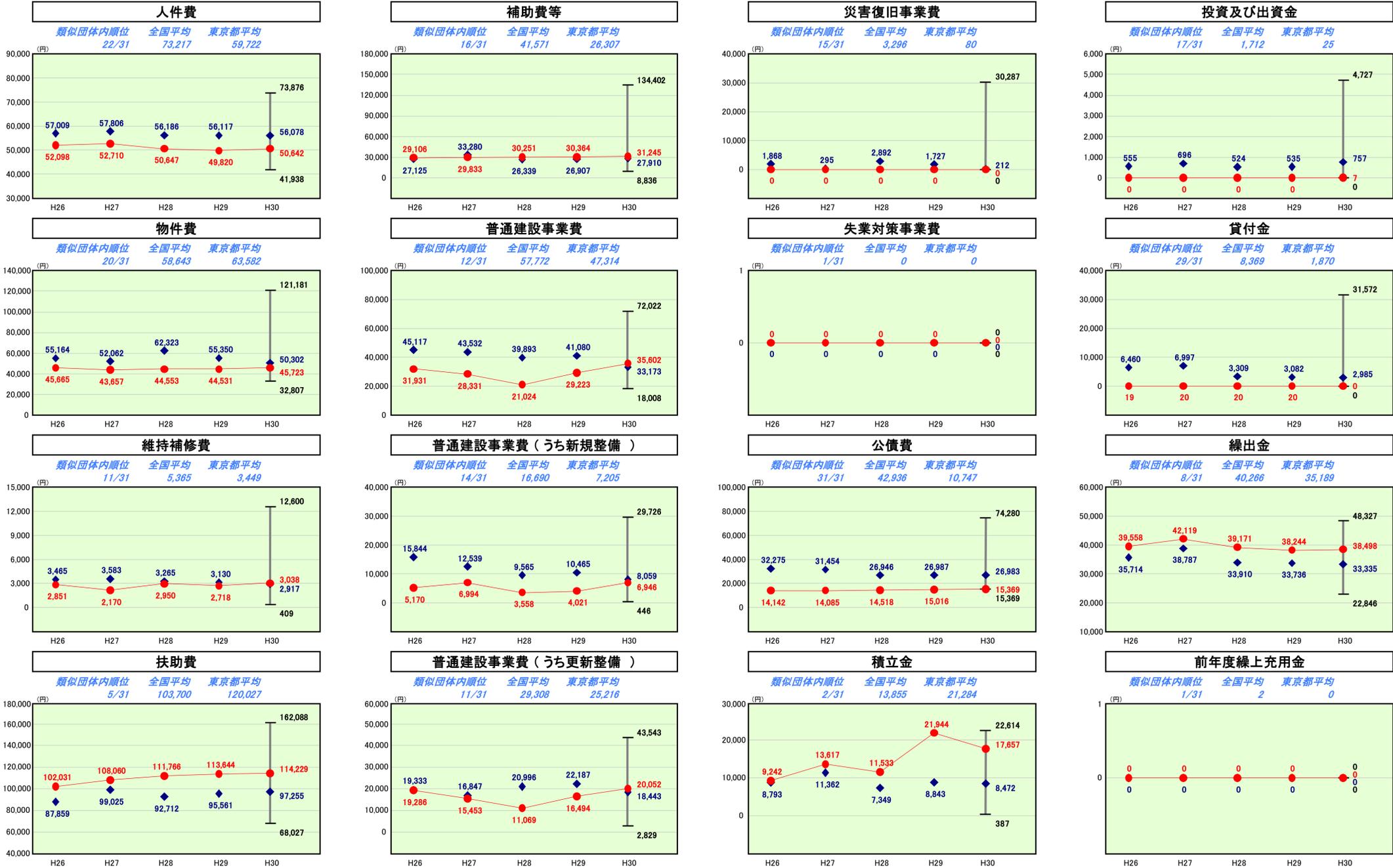
平成30年度

東京都町田市

人口	428,685人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,457人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	153,406,933千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	150,901,331千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-3	
実質収支	2,398,845千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	
標準財政規模	79,400,416千円			
地方債現在高	75,485,197千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり352,010円となっている。
 扶助費及び積立金について、それぞれ住民一人当たり114,229円、17,657円となっており、類似団体内平均と比較して一人当たりの金額が高い状況となっている。
 扶助費については、障がい者自立支援給付費や民間保育所運営費などの増加が主な要因である。
 積立金については、新たに積立を開始した、多摩都市モレール基金積立金の2億5千万円などの増要因がある一方で、財政調整基金積立金が2億7千万円の減少となり、決算額は75億7千万円となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

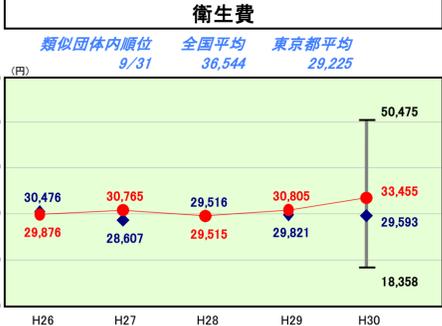
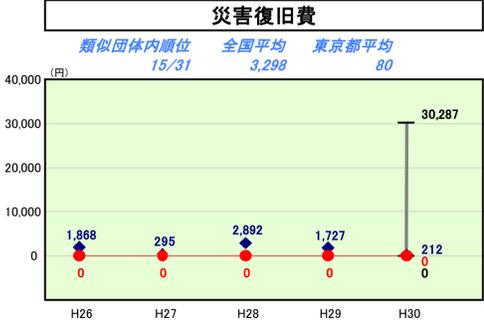
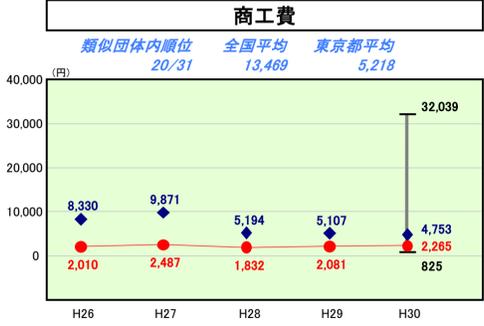
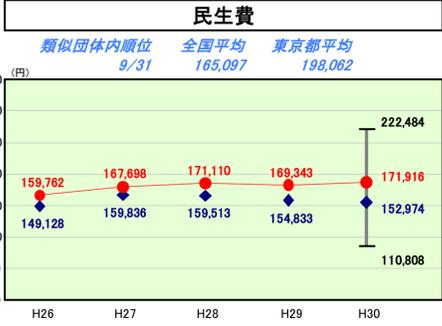
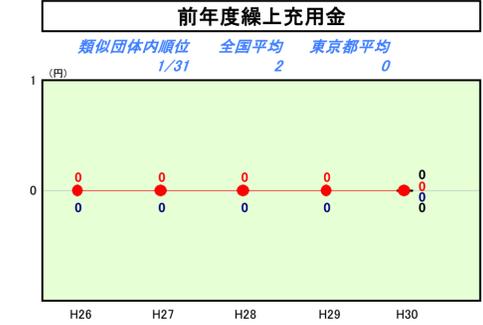
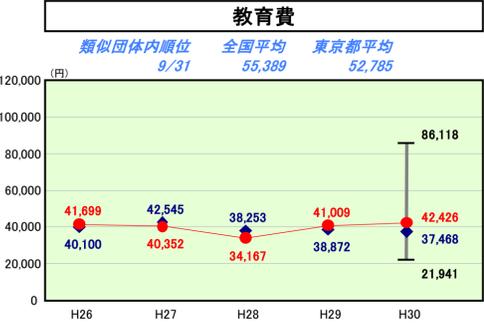
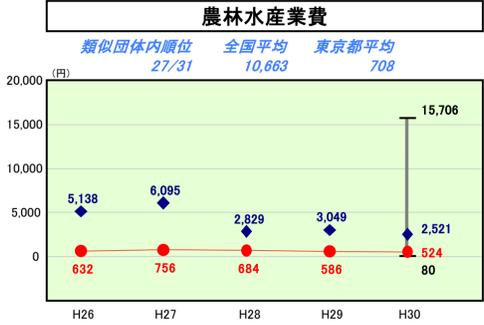
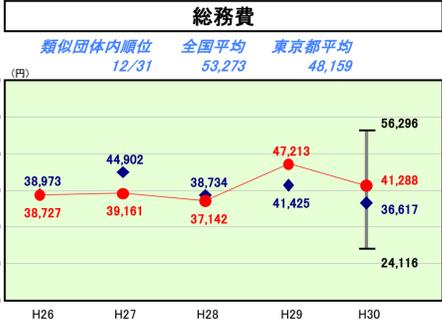
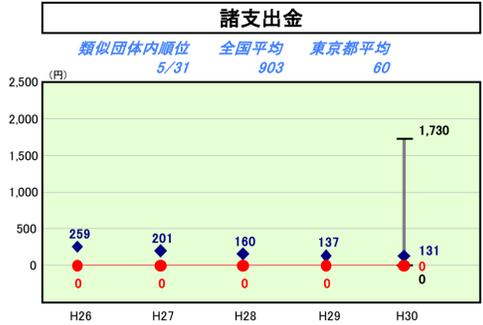
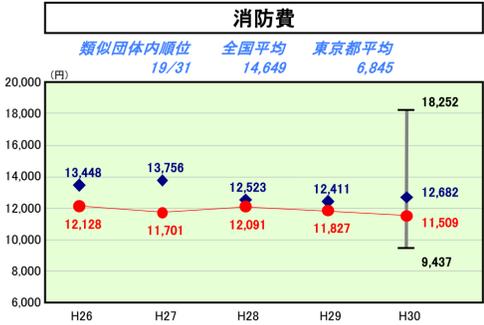
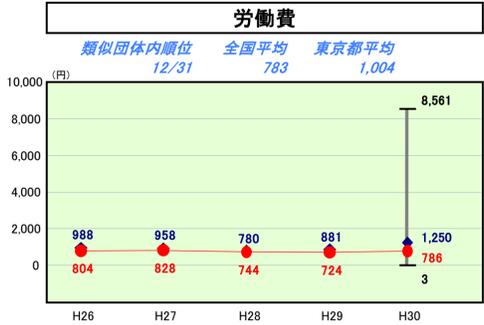
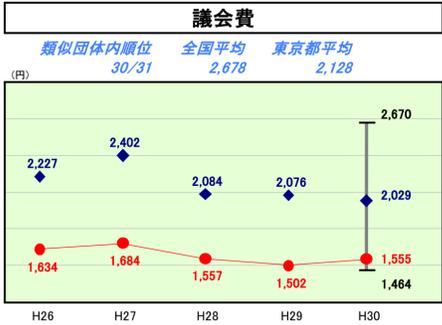
平成30年度

東京都町田市

人口	428,685人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	422,457人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	-0.3%
歳入総額	153,406,933千円	将来負担比率	-%
歳出総額	150,901,331千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-3
実質収支	2,398,845千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	79,400,416千円		
地方債現在高	75,485,197千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



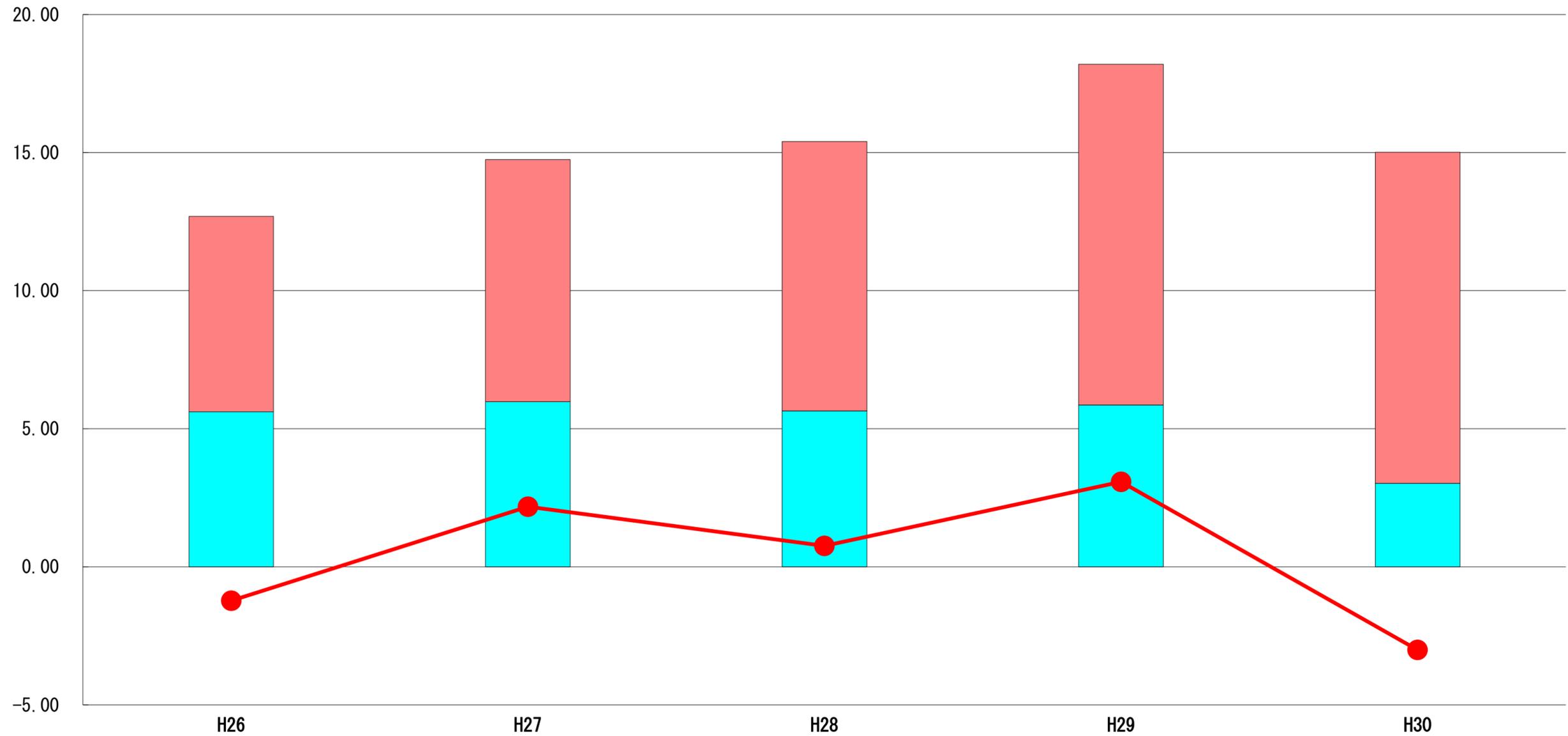
目的別歳出の分析欄
 民生費について、住民一人当たり171,916円となっており、類似団体内平均値と比較して18,942円高くなっている。
 また、総務費について、住民一人当たり41,288円となっており、類似団体内平均値と比較して4,671円高くなっている。
 さらに、衛生費について、住民一人当たり33,455円となっており、類似団体内平均値と比較して3,862円高くなっている。
 民生費については、民間保育所運営支援事業、障がい者日中活動系サービス推進事業などの補助費が増加した一方で、ふれあい桜館熱源改修事業などの普通建設事業費が減少している。
 総務費については、財政調整基金積立金の減少などにより、積立金が減少した。
 衛生費については、循環型施設整備事業の増加などにより、普通建設事業費が増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		7.07	8.77	9.75	12.34	11.99
実質収支額		5.62	5.98	5.65	5.86	3.02
実質単年度収支		▲ 1.23	2.18	0.76	3.08	▲ 3.01

分析欄

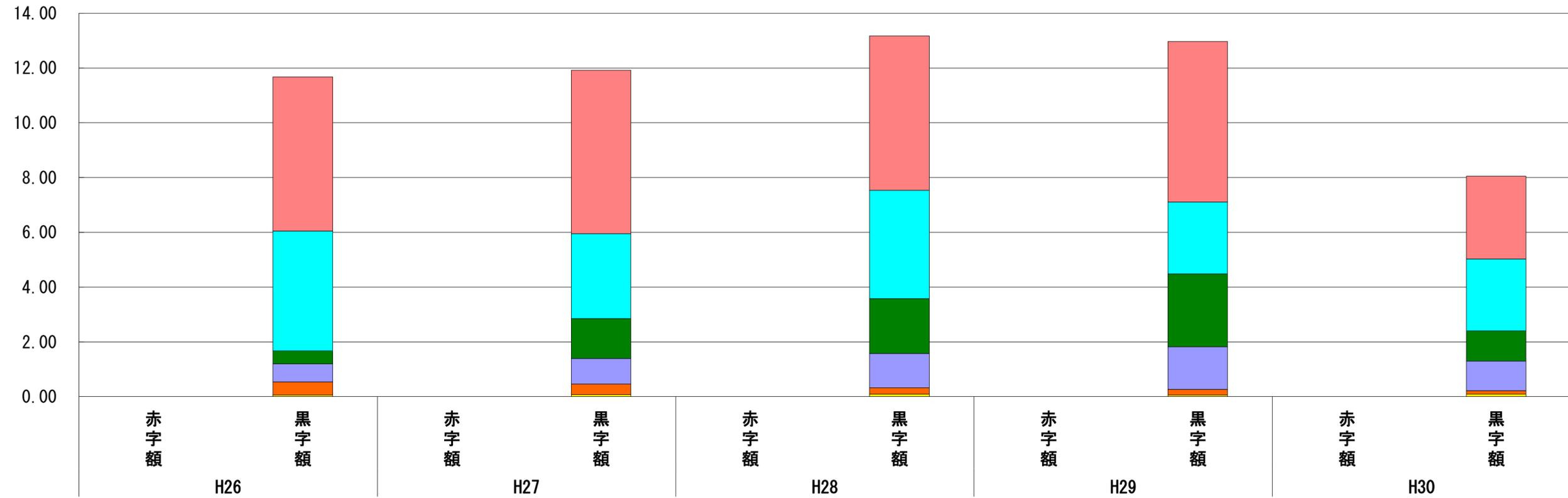
平成30年度の歳出について、投資的経費が前年度比で27億1千万円増加したことなどにより、実質収支が22億1千万円減少し、単年度収支で赤字となった。また、財政調整基金積立金の減などにより、積立金が減少し、実質単年度収支でも赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.62	5.97	5.64	5.86	3.02
町田市病院事業会計		4.38	3.10	3.95	2.63	2.63
町田市国民健康保険事業会計		0.47	1.46	2.00	2.66	1.10
町田市介護保険事業会計		0.66	0.93	1.26	1.55	1.08
町田市下水道事業会計		0.48	0.39	0.23	0.21	0.13
町田市後期高齢者医療事業会計		0.06	0.07	0.09	0.06	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計ともに黒字での推移が続いているが、平成30年度は後期高齢者医療事業会計以外は、前年度以下の割合となった。

特別会計については、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、経済情勢の推移に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化に努める。

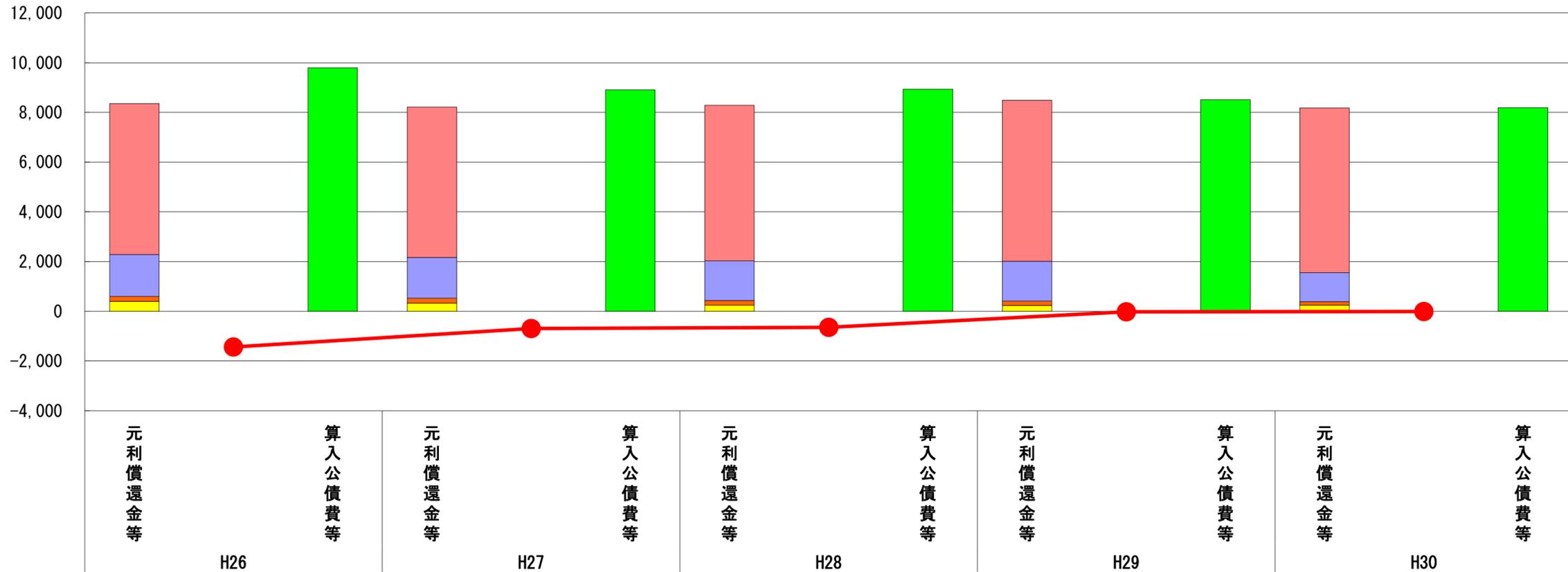
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	6,072	6,052	6,261	6,477	6,627
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,687	1,631	1,591	1,602	1,171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	203	202	190	171	148
	債務負担行為に基づく支出額	391	327	244	236	239
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	9,793	8,909	8,939	8,507	8,195
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	▲ 1,440	▲ 697	▲ 653	▲ 21	▲ 10

分析欄
 今後、循環型施設整備や薬師池公園四季彩の杜整備、野津田公園の整備に伴う地方債元利償還金の増加が見込まれる。市債の発行に際しては、後年度の公債費を推計し、影響を考慮して発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
 利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

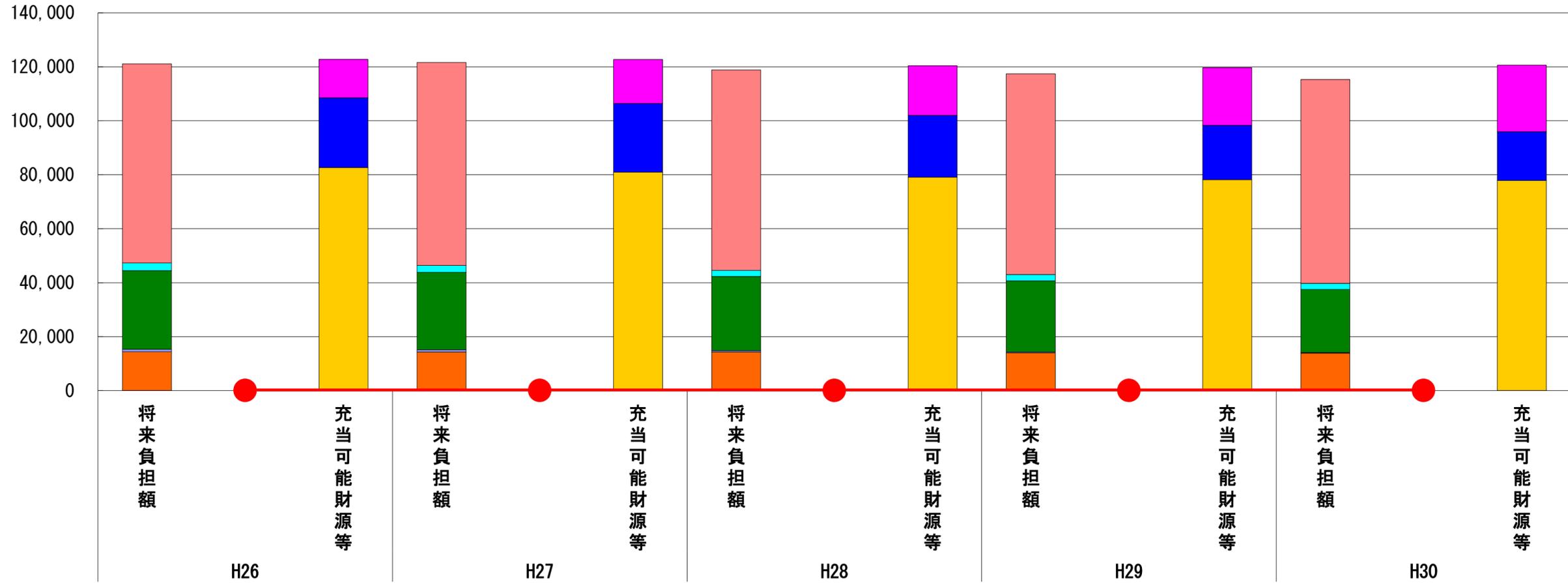
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

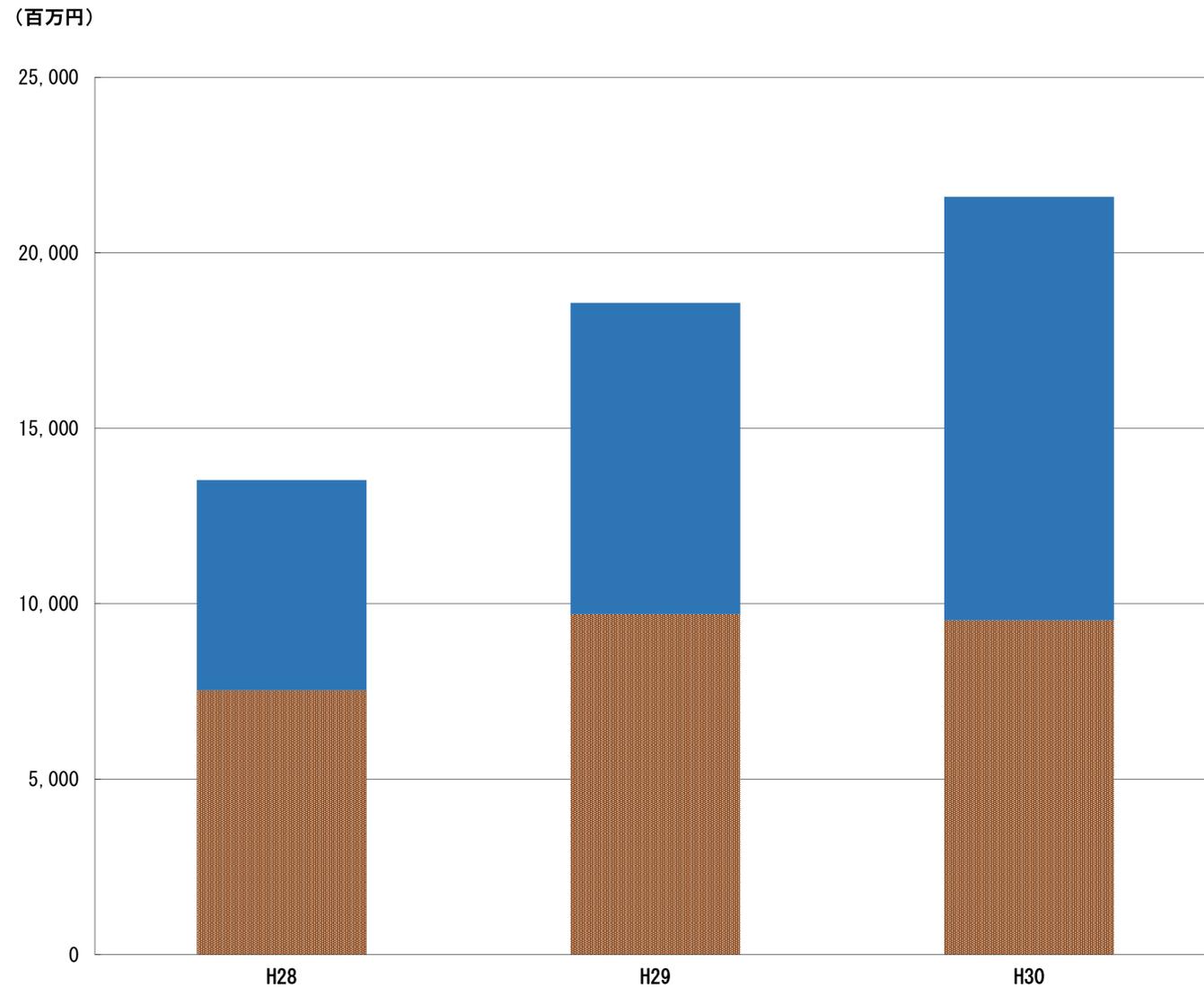
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		73,810	75,194	74,361	74,424	75,563
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,799	2,594	2,283	2,374	2,284
	公営企業債等繰入見込額		29,189	28,742	27,463	26,331	23,388
	組合等負担等見込額		909	729	536	361	202
	退職手当負担見込額		14,378	14,347	14,057	13,944	13,886
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	196	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,212	16,343	18,443	21,386	24,612
	充当可能特定歳入		25,843	25,519	22,852	20,062	18,094
	基準財政需要額算入見込額		82,649	80,885	79,120	78,194	77,870
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,620	▲ 1,140	▲ 1,520	▲ 2,207	▲ 5,254

分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。平成30年度は将来負担額が減少する一方、充当可能財源等が増加している。平成30年度の将来負担額における地方債現在高は増加する一方、その他の見込額は減少している。平成30年度の充当可能財源等の増加は、充当可能基金が増加したことによる。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		7,529	9,699	9,524
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		5,991	8,876	12,068
	町田市公共施設整備等基金	2,256	4,669	6,951
	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金	1,695	1,833	1,992
	町田市緑地保全基金	1,826	1,776	1,680
	町田市職員退職手当基金	100	427	998
	町田市多摩都市モノレール基金	-	-	250
基金残高合計		13,520	18,575	21,592

基金全体

(増減理由)
公共施設整備等基金積立金や職員退職手当基金などが増加したこと及び多摩都市モノレール基金が新設されたことにより、基金残高が増加した。

(今後の方針)
各基金の目的に照らし合わせて、活用を慎重に検討し、積み立て及び取り崩しを実施する。

財政調整基金

(増減理由)
平成29年度と比較して年度内の積立額が23億7千万円減少したことなどにより基金残高が減少した。

(今後の方針)
「町田市5ヵ年計画17-21」では、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増加による構造的収支不足が拡大することが見込まれている。そういった中で、今後の財政状況見据え、収支不足に対する財源調整や、計画的な財政運営を行うための財源として、毎年度の予算編成の中で取崩について検討する。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

其他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備等基金は、循環型施設整備事業や小学校改修事業に充当した。また、廃棄物減量再資源化等推進整備基金は、ごみ収集委託事業や剪定枝資源化事業に充当した。さらに、緑地保全基金については、野津田公園整備事業や薬師池公園四季彩の杜整備事業に充当した。

(増減理由)
今後必要とされる、老朽化した施設の大規模改修や更新に要する経費のため、公共施設整備等基金積立金を増加した。また、将来を見据え職員退職手当基金へ積み立てたことにより、職員退職手当基金積立金が増加した。多摩都市モノレール基金を新設したことで特定目的基金残高が増加した。

(今後の方針)
2018年度当初予算取崩後の市民一人あたり（人口は2019年3月31日）の公共施設整備等基金残高は16,215円で、多摩26市で比較すると、基金残高が多い方から数えて15位となっている。今後必要とされる、老朽化した施設の大規模改修や更新に要する経費として、基金残高を確保していく。